

少年非行と報道の自由[※]

鷺 尾 祐喜義^{※※}

- 1 はじめに
- 2 少年事件報道の経緯
 - (1) 少年法と抵触した少年事件報道
 - (2) マス・メディアの少年事件報道検討
- 3 憲法21条と報道の自由
 - (1) 表現の自由と国民の「知る権利」
 - (2) 報道の自由と国民の「知る権利」
- 4 少年法61条と事件報道
- 5 おわりに

1 はじめに

ここ数年のうちに起きた少年事件のうちでも、'97年の14歳の少年の手になる神戸での猟奇的事件は国中をあっと云わせるに十分な衝撃的な事件であった。また、その翌年には堺市の路上で登園途中の幼女が19歳の少年によって殺害されるという痛ましい事件も発生した。今年('00年)にはいってからも愛知県での少年による主婦刺殺事件、西鉄高速バス乗取り事件、岡山での高校生による金属バット殺傷事件等々、俗に云う少年による凶悪事件が続発した。特に、今年のこれらの事件は、偶然とはいえ、そのいずれもが17歳の少年による凶行であったことから17歳という年齢が特別視されたりもした。これら一連の事件を通して云えることは、従来の常識では計り知ることができないものばかりであるということができそれだけにマス・メディアにとっては恰好の材料を提供した結果ともなった⁽¹⁾。したがって、取材活動は一段と激化しメディア間の競争が激しくなればなるほどそれに伴って人権侵害(被疑者、被害者、それらの周辺部分の人々をも含んで)問題が多発することにもなった。とりわけ、犯罪報道の主体がこれまでの中心であった一般新聞紙やテレビからスポーツ新聞紙や週刊誌、月刊誌へと飛躍

※Juvenile Delinquency and A Freedom of the Press

※※Yukiyoshi WASHIO

キーワード：報道の自由、国民の知る権利、推定報道の禁止、非行少年の人権

的に拡大化の傾向にある現況が問題をより複雑かつ深刻化させてきているといえる。犯罪報道のあり方が構造的問題になっているという指摘がなされて久しいが今なおその解決の道は困難との感を拭いさることができない。

このような状況の中で、'97年2月に日本新聞労働組合連合は、「新聞人の良心宣言」を公表し、10項目からなる行動指針を示したのだった。その「犯罪報道」では4つの原則を掲げている。①横並び意識を排し、センセーショナルリズムに陥らない報道をする。②被疑者に関する報道は「推定無罪の原則」を踏まえ、慎重を期す。被害者の声にも耳を傾ける。③被害者・被疑者の家族や周辺の人物には節度を持って取材する。④被害者の顔写真、被疑者の連行写真・顔写真は原則として掲載しない⁽²⁾、としている。これは一般新聞紙としての新聞人の良識（記者労働者としての）の宣言に他ならず、これらの内容はただ単に、「少年の犯罪」報道に限定しているのではないことに留意しておく必要がある。

取材現場の立場からとは別に、後程、述べるように一般新聞紙（法人主体として）やテレビメディア等は、事件の取材・報道について一定の節度を持って対応することを公表しているが週刊誌、月刊誌等には何らかの基準すら示されていないのが実情である。したがって、これらのメディアの姿勢は、それらの発売した誌面からしか伺い知ることはできないことになる。ここに問題の一つがあるものと思われるが、その1つの例として、1部の雑誌によるものではあるが新聞人に対しての挑発的言論を指摘しておきたい⁽³⁾。

上述のようにマス・メディア界の現状を認識した上で、この現状が現行憲法が保障している、言論、出版、表現の自由が少年の犯罪報道に対して一定の制限（少年の顔写真、実名等を掲載させない等）を課している少年法との関係を検討することで少年の人権と報道の自由との真のあり方について探究することを本稿の目的とするものである。

2 少年事件報道の経緯

(1) 少年法と抵触した少年事件報道

現行少年法が施行されてまもなくの1950年9月に、現金190万円を奪われるという事件（オー、ミステイク事件とか日大ギャング事件とよばれた）が発生したが、その際、19歳の被疑者の少年の逮捕時に有力新聞社の多くが実名・顔写真を公表した。これら新聞社の扱いについて最高裁事務総長名で新聞協会に警告が出されたが、これに対して新聞協会、各社ともが自粛の申し合せをし、十分注意する旨の回答がなされた⁽⁴⁾。これを機に、しばらくはこの自粛が遵守されていたが、1958年に小松川高校女生徒殺人事件が起こったことでそれが破られることになった。事件が、強姦殺人という凶悪な事件であった上に、読売新聞社に電話をしたり遺品を被害者宅に送り返す等の犯人の行動が社会的にかなりのセンセーショナルな事件として受け止められたことが、18歳という年齢であったにもかかわらず、実名を伏せたのは東京では「朝日」のみで全国的には半数もの新聞が実名報道をしている⁽⁵⁾。

1960年、当時17歳の右翼の少年による浅沼社会党委員長の刺殺事件が発生し、翌年には、嶋中央公論社社長宅襲撃事件が、これも右翼の17歳の少年によって引き起こされている。これらの事件に対する新聞社の対応は、読売、朝日、毎日のいずれもが実名、顔写真入りでの報道をしている⁽⁶⁾。

1965年には、18歳の少年によるライフル乱射事件が発生し職務質問した警官を射殺した後、逃亡した銃砲店に立て隠り銃撃戦の後逮捕されるという事件が発生した。その3年後の1968年には、連続ピストル射殺事件が発生している。本事件は、19歳の少年が盗んだピストルで、強盗殺人を重ねながら1ヶ月近くの逃亡の後逮捕されるというものであった。前の事件では、読売が実名と顔写真を、朝日、毎日も顔写真入りでの報道をしている。後の事件は、毎日を除く読売、朝日が実名と顔写真を、毎日は実名は記さず、顔写真はぼかしてはっきりしない形で報道していた⁽⁷⁾。

その後、1980年代にはいって、その後半の'88年に衝撃的な事件が2件発生した。その1つは、「女子高生コンクリートづめ殺人事件」であり、2つめは、「名古屋アベック殺人事件」である。前の事件は、16歳から18歳の少年達4人による女子高生を監禁してのリンチ殺人の後ドラム缶にコンクリート詰めにして捨てたという残忍な事件で、こぞってマスコミが取り上げたが新聞各紙は、実名、顔写真の報道を差し控えた。後の事件は、乗用車に乗っていた若い男女が男女5人の少年と20歳の男により殺害されたものだがこの残忍非道な犯行も各メディアともに実名、顔写真入りの報道を見合せている。同じ年の11月に有名タレントの19歳の息子が酒に酔って起こした暴行傷害事件では、前記とは異なり、読売は、実名と顔写真入りの記事を掲載し、週刊誌はこぞって実名、顔写真入りの記事を出している⁽⁸⁾。

以上のような経緯の中で、1997年5月に神戸で起きた児童殺傷事件は、事件の特異性と並んで犯行時の少年年齢が14歳であったことなどで社会的関心が高かったのも当然であった。1年後の'98年には、大阪府堺市で19歳の少年による女兒殺害とその母親と女子高生を負傷させるという事件が発生した。この両事件については、新聞紙は実名、顔写真入りの報道を自粛したが一部週刊誌、雑誌が顔写真と実名入りの記事を掲載した⁽⁹⁾。

ざっと、現行少年法が施行された後に起きた少年犯罪をめぐるマス・メディア報道のあり方の流れを概観してきたが、少年犯罪の内容にもその時代によって大きな違いが見受けられる。したがって、マスコミの取り扱い方も時代によって一様ではない。以下、マスコミのこれまでの対応を整理、検討することにする。

(2) マス・メディアの少年事件報道検討

少年犯罪報道と法規制との関係は、正確には、①少年法22条2項の少年審判の非公開、②同法61条の記事等の掲載の禁止、③少年審判規則7条1項の記録、証拠物の閲覧、謄写の禁止、の3条項が中心である。中でも、少年事件の報道が話題性、問題性のある場合、必ずといっていいほど問題視されたのが少年法61条の「家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯

した罪により公訴を提起された者については、氏名、年齢、職業、住居、容ぼう等によりその者が当該事件の本人であることを推知することができるような記事又は写真を新聞紙その他の出版物に掲載してはならない。」の「推知報道の禁止」規定との関係であった。この規定と報道の関係が特に問題となったのが、1958年の「小松川高校女子生徒殺人」をめぐる新聞各社の報道であった。先述したように、それまで各新聞社が了承していた自粛の申し合せが、この事件を契機に破られることになったが、これに対し、法務省人権擁護局が斡旋して、新聞協会、最高裁家庭局、法務省刑事局保護局、在野法曹等の話し合いがなされ、同年12月に「日本新聞協会」は、「少年法61条の扱いの方針」を決定している。すなわち、「少年法61条は、未成熟な少年を保護し、その将来の更生を可能にするためのものであるから、新聞は少年たちの“親”の立場に立って、法の精神を実せんすべきである。罰則がつけられていないのは、新聞の自主的規制に待とうとの趣旨によるものなので、新聞はいっそう社会的責任を痛感しなければならない。すなわち、20歳未満の非行少年の氏名、写真などは、紙面に掲載すべきではない。ただし、

1 逃走中で、放火、殺人など凶悪な累犯が明白に予想される場合

2 指名手配中の犯人捜査に協力する場合

など、少年保護よりも社会的利益の擁護が強く優先する特殊な場合については、氏名、写真の掲載を認める除外例とするよう当局に要望し、かつこれを新聞界の慣行として確立したい。」⁽¹⁰⁾とするものだった。少年法61条については後程検討することにして、ここで出された「日本新聞協会」の同法の取り扱いの基本姿勢は首肯できるものだが、新聞社によっては、この方針を拡げる方向での基準作りをしているところもみうけられる。たとえば、毎日新聞社は、「日本新聞協会」が掲げる例外の1、2を1項目として、社会的利益の擁護の優先を新しく1項目としている。すなわち、実名報道があり得る場合として、イ 容疑がきわめて凶悪で、逃走していたり、指名手配されたりして、新たな犯罪が予測されるとき、ロ その他、社会的利益の擁護が優先するとき、の2項目に分け、新聞協会の方針より1歩踏み込んだ内容のものとなっている⁽¹¹⁾。読売新聞社は、新聞協会の原則を踏襲しつつ、それを7項目に分けて記して未成年者についての記述原則を規定しているが、その中の3項と4項では実名入りで記述できるとしている。3 テロなど社会的衝撃が大きく、かつ歴史的意味のある事件を引き起こした未成年者は、実名で書くことができる。4 凶悪犯罪を引き起こした未成年者が、逃走中に凶悪犯罪を重ねることが予想され、他人を害する危険性が高いときなど、事件と社会に大きな衝撃を与え、広く恐怖心を呼び起こした場合は、実名で書くことができる、としたもので新聞協会の方針を拡張したものとなっている⁽¹²⁾。この2社に限らず、新聞各社、放送・テレビ局がそれぞれ少年犯罪を報道する際の基準を設けているのが実情である⁽¹³⁾。

’60年の浅沼社会党委員長刺殺事件、’61年の嶋中中央公論社社長宅襲撃事件、’65年の少年ライフル魔事件、’68年の連続ピストル射殺事件、’72年の浅間山荘連合赤軍事件など、社会的関心の高い少年事件の多くが、『社会に大きな衝撃を与えた凶悪事件』『単なる破廉恥罪と異

なり民主主義の根本を脅かす事件』『歴史に残るような政治的事件』などは、実名報道で問題の重大性をアピールすべきだ⁽¹⁴⁾」というような理由づけで実名報道が続けられてきた。そして、そのつど、このようなマスコミ界のあり方に対しての批判が繰り返されてきたのが実状であるが、その後の新聞界では先の「日本新聞協会」が出した少年法61条の取り扱いの基本方針が比較的遵守されてきているといえる。しかし、近年になって、週刊・月刊の雑誌ジャーナリズムが多様化することによって新たな問題が生ずることになったといえることができる。すなわち、それらの中には少年法61条に正面きった挑戦をするというような動きすら出てきていることである。

たとえば、1988年11月から'89年1月にかけて起こった綾瀬女子高生殺人事件では少年の実名が公表されたが、それだけでなくこの事件では、被害者の実名、水着姿の写真までもが公表されたことで、被害者保護と事件報道との関係からも問題とされたケースである。また、1988年の綾瀬母子殺害事件では、少年と親の実名に加えて自宅の写真までもが公表されている⁽¹⁵⁾。特に、最近での1997年に起きた神戸の連続児童殺傷事件では、写真週刊誌「フォーカス」'97年7月9日号、「週刊新潮」同7月10日号が当該少年の顔写真を掲載し、「文芸春秋」'98年3月号は、少年の検事調書（供述調書）の掲載が問題とされた。その他、この事件では、「週刊現代」'98年6月6日号で、精神鑑定書の一部が掲載されたりもした。これら従来の新聞報道とは違った視点、価値観からの報道に対して、読売・日経・産経・朝日・毎日の各新聞社が写真掲載を非難しているが⁽¹⁶⁾、一般新聞紙の報道姿勢とは明らかに異質と思える週刊誌、月刊誌による少年法61条を無視ないし軽視した報道のあり方は、ジャーナリズムと少年の人権保障との関係について、新たな問題を提起することになったといえよう。

問題の核心部分は、憲法21条の内容と少年法61条の関係をどう理解すればよいのかにあると見てよいように思われる。以下関連する条文の学説の検討整理をしておきたい。

3 憲法21条と報道の自由

(1) 表現の自由と国民の「知る権利」

報道の自由は、日本国憲法21条が規定する「表現の自由」の内容の一部をなしていると理解すべきであるとの見解は学説的にも異論はない。そもそも、表現の自由は、近代自由主義にとって最も重要な柱の一つであったことは疑いないところといわねばなるまい。そこでは、国民主権を原理とする民主主義政治にとって不可欠な自由な討論を保障するものとして大きな意義を有しているが、この自由な討論が民主主義を活性化し、真の民主主義の実現に寄与しうるものと観念されている。そのためには討論の前提として、争点として論議されるべき点が明らかにされていなければ、たとえ国民に自由な討論の参加が保障されているとはいっても意見の表明のしようがないことになる。したがって、この機会を保障すべく、情報を提供する側の主権者側に対しての「知らせる権利」としての表現の自由を憲法上保障する必要性が認められな

なければならないことになる。また、それでお互い種々の情報の交換が自由になされることで議論すべき争点が明らかにされるのであって、そこから始めて真理の発見や誤謬の回避が可能となると観念されるのである。しかしながら、現代のように高度に発展した資本主義社会、とりわけ社会状況の変化が著しい時代では、「とくにマスメディアによる情報の独占化につれて、古典的な表現の自由が予想した＜思想の自由市場＞にも、構造的な変化が生じてきた。⁽¹⁷⁾」といわざるをえない。すなわち、マス・メディアによる情報の独占は、メディア側の都合によって情報の提供を操作しうることを可能にしているということができ、そこでは、表現の自由が当初意図した送り手側の権利を保障しておけば、その効果として受け手側の権利も当然に保障されるものと観念されていたことが脆くも崩れ去るという状況が現出したことを意味する⁽¹⁸⁾。視点を変えてみれば、民主主義を支える核心部分としての「表現の自由」保障は、すべての情報（議論参加のための）が主権者たる国民の前にオープンにされ、主権を実現するための担保であり、そのためには、情報の送り手と受け手が平等な関係を前提としてはじめてなりたつ関係でなければならないはずのものであるにもかかわらず、その構図そのものが崩壊していることに他ならず、ここに「表現の自由」に新たな内容を求める必要性が生じることになるのである。

「表現の自由」を、受け手側の立場から真の自由保障を担保するためには、一方的に与えられる情報では本当に知りたい、或いは知らされなければならない情報が提供されるという保障は想定されにくく、そこから、受け手側から積極的にそれらの情報の提供を求める権利、「知る権利」の保障が要請されなければならないことになる。また、この「知る権利」の保障なしには、真の民主主義政治の実現など期待しうべくもないというべきである。このことは、とくに、国家に対して、国民やマス・メディアが民主主義政治を実現させる大前提として、その実現過程の判断に資するためにも必要な情報の公開を要請しうる権利として重要な意味をもつことになる。

国家はもちろん、マス・メディアは内外の情報を収集し蓄積、分析する資金や組織を有しているのに対して、主権者である一般国民大衆は、ただ一方的に提供される情報を受け取るだけの受け手としての地位に固定化されるほかない。したがって、一歩まちがうと一方的に出される情報によって国民の考え方までもが操作されかねない危険性を帯びることになる。それだけに、民主政治の真の実現のためには、必要とされる情報が妨げられることなく自由に得られることの保証としての「知る権利」が重要となる。まさに、民主主義政治を実現させるための命運を握っているともいえる「知る権利」は、独占する情報を国民の前に開示・公開することを国家（政府）に対して要求するものに他ならず、マス・メディアの報道の自由も国民への事実・真実の報道を担保するものとして保証されたものと理解しなければならない。しかし、「知る権利」は、あくまで抽象的権利というほかになく、それが具体的権利として機能しうるためには、「請求権者の資格、請求手続、開示を求め得る情報の範囲、請求が拒否された場合の救済などに関する制度が法律または条例によって設けられなければならない。⁽¹⁹⁾」点に留意して

おくべきである。

(2) 報道の自由と国民の「知る権利」

今日、一般国民が日常的に必要なとしている情報の大部分は、新聞をはじめテレビ等のメディアを通して入手しているのが実情である。民主主義政治を確かなものとして実現させて行くのに重要な役割を担う情報の重要部分の殆どを主権者たる国民はマス・メディアに依存しているといっても過言ではあるまい。とりわけ、今日では、テレビメディアの影響力の強さがここ数年来指摘されてきた⁽²⁰⁾。であれば、それだけに、国民が受け取る情報の正確性は一段と重要とならざるをえない。なぜなら、虚偽の情報を受けることを想定した場合、国民は当然のことながらその情報に基づく判断しかできないことになり、結果として主権者たる国民が不利益をこうむるということにもなりかねない。したがって、国民の「知る権利」を担保する観点から、マス・メディアは国家権力の不当な介入、干渉、統制から自由でなければならない⁽²¹⁾。というのも「報道の自由」が保障されないことには、国民の「知る権利」の実現もおぼつかないことになるからだ。ただ、この場合の「報道の自由」は、国民の「知る権利」の主張が、「巨大化・独占化したマス・メディアによる言論・情報統制に対しても向けられたものである点を考えれば、これらマス・メディアの報道の自由を、もっぱら表現する自由の観点からのみとらえるのは適当ではなく、むしろ国民の『知る権利』に奉仕するものとしてとらえるべきもの⁽²²⁾」であって、そこでは、あくまで、主権者たる国民が真実を知らされうるために認められた権利に他ならないことを確認しておくことが肝要である。しかしながら、このことがマス・メディアの側に対して国民の側から国民の「知る権利」の実現のために何らかの法的義務を負わしめているわけではないことにも留意しておく必要がある。というのも、国民にとっての「知る権利」の重要性は、たとえば、公共的な事項について何も知らされなかったり、知らされたとしても一方に偏した伝達でしかないような場合には、国民が正しい判断を下すことが困難になるのは必定であり、ここにマス・メディアに対して公正、公平な情報の伝達の要請の根拠を見出すべきなのであるが、だからといってマス・メディアの側にそのために法的義務を負わしてまで国民の「知る権利」を実現すべきであるとする考え方は少し短絡的にすぎるといえるべきであろう。けだし、国民の「知る権利」の保障を名目に、マス・メディアの「表現の自由」への法的規制が正当化されるようなことが承認されとするならば、「知る権利」を実現するためとの口実のもとに、公権力のマス・メディアの「報道の自由」への介入の道を開くことにつながり、結果として、国民の「知る権利」の実現の道を閉ざすことにもなりかねないからである⁽²³⁾。なお、報道の自由は、その報道が事実を正確に伝達することを理由として保障されていると理解する限り、そのためには「取材の自由」をも要請することになるが、取材活動の行きすぎが国民の人権侵害を引き起こす危険性を有しておりこの関係の調整も現代的課題としていることをも指摘しておかなければならない。

以上、報道の自由と国民の「知る権利」を上述のように理解して、報道を犯罪、とりわけ少

年の犯罪報道を国民の「知る権利」との関係で現代的に問題となっているところを少年法61条との関係を中心に検討を加える。

4 少年法61条と事件報道

少年法61条は、「家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯した罪により公訴を提起された者については、氏名、年齢、職業、住居、容ぼう等によりその者が当該事件の本人であることを推知することができるような記事又は写真を新聞紙その他の出版物に掲載してはならない。」と規定している。いわゆる、「推定報道の禁止」といわれている条文である。

本条の趣旨は、少年法22条2項の審判の非公開の一態様で、伝統的に諸外国の少年法でも認められている基本的な規定の一つとする理解は共通であるが、その内容のすべてについての共通理解がなされているとは必ずしもいえないようである。たとえば、少年の名誉保護に加えて、少年の模倣性による非行の伝播を防止し、悪い意味での非行少年をヒーロー視するための道を塞ぐためである⁽²⁴⁾、とか少年の氏名の公表が制限されているのは、寛容の原理によるとするものなどの見解である⁽²⁵⁾。しかし、前者については、非行の伝播を防止することが目的とされるのなら何も少年の同一性よりは、犯行の手口・態様についての報道が制約されるべきだとする指摘がなされうるし、後者についても、寛容をいうだけでは不十分とする指摘もみられる⁽²⁶⁾。また、一方では、少年事件の周辺報道が未成年者を含むであろう家族全体に及ぶことで、残された家族の生活が破壊されることにもなりかねず、報道の形をとった親に対する私的制裁や人民裁判ともなりうることを考え合わせると61条の趣旨は、このような事態を阻止して残された家族の平穏な家庭生活を保護することにあるとの見解すら出てくることになる⁽²⁷⁾。'97年の神戸児童連続殺傷事件での過剰報道の実態を目のあたりにすれば、このような見解にもそれなりの大きな意義を有していると理解すべきだろうが⁽²⁸⁾、この場合、何も少年事件報道だけから生じる問題ということでもなく、説明としては不十分といわざるをえないようである。ここでは、ひとまず、従来から主張されてきている通説的見解にしたがって、刑事政策的観点を考慮したものとする見解、すなわち、少年並びにその家族のプライバシーを保護すると同時に、「個別化の原理に基づき審理を公開したりみだりに記事等の公表をしたりしないことによって少年個人の保護・更生をはかるとともに、それが再犯を予防する上からも効果的であるという見地から、公共の福祉や社会正義を守ろうとするもの⁽²⁹⁾」、と理解しておくことにするのである。この考え方は、つまるところ少年法の目的達成のための一条文の解釈として通説的見解として支持されうるものではあるが、後程検討するように、本条が憲法で保障されている報道の自由を制約しうるためにはもう一步踏み込んだ説得ある根拠、理由付けの必要性がありそうなのである。が、その前に今少し、本条の内容を整理しておこう。

まず「家庭裁判所の審判に付された少年」とは、どういう少年を意味しているのかについてであるが、これも学説の上ではとくに異論はみられていない。ここでの少年は、文理解釈上で

は、「…付された少年」となっているところから、家庭裁判所の審判に付される以前の捜査段階での少年は適用が除外されることになるのではないかと思われがちだが、少年事件取り扱いの原則や制度上のしくみ等を考慮すれば、捜査段階でも準用されなければ意味がなくなるというべきで、事実、犯罪捜査規範209条は、報道上の注意事項として、「少年事件について、新聞その他の報道機関に発表する場合においても、当該少年の氏名又は住居を告げ、その他その者を推知することができるようなことはしてはならない」と規定する。また、少年警察活動要綱13条も、発表する上での留意事項を「①少年の事案に関し、新聞その他の報道機関に発表を行うときは、警察本部長若しくは警察署長又はこれらの指定する者が当たるものとする。②少年の事案については、少年の氏名若しくはその在学する学校名又はこれらを推知させるような事項は、新聞その他の報道機関に発表しないものとする。被害を受けた少年について発表されることが本人の不利益になると認められる場合においても同様とする」と規定して本条の趣旨の徹底をはかっているのが現状だ⁽³⁰⁾。

なお、本条には罰則が付けられていない。旧法では、その74条で、少年審判手続、少年の刑事手続に関する新聞報道、出版を禁止するだけでなく、その違反には1年以下の禁錮又は1000円以下の罰金を科すことになっていた。罰則をなくしたことは、現行法は旧法より後退したものとなったといえようが⁽³¹⁾、この趣旨は、現行憲法となって「表現の自由」の規定との関係に配慮したことによるもので、とくに少年法の社会的機能とを照し合わせて考慮すれば、このような規定の遵守はできる限り社会的良識、判断に委ねることの方が望ましいとの理解、マス・メディアとの関係で考慮すれば、ジャーナリズムの良識（自主規制）に期待されているものと理解すべきもののように思われる⁽³²⁾。しかしながら、現実には、社会的関心の高い事件（マス・メディアの報道の姿勢如何がその程度を左右しているという実態を認識しておくべきだが）は、少年の実名、顔写真は無論のこと、そこまでの掲載をしていなくても、明らかに当該事件の本人であると思われるような報道が後をたたないのが実状である。同じ61条に抵触する報道であっても、61条の趣旨を都合よく解釈することでその趣旨を踏みにじるものから、はては61条そのものが悪法であって、極論するならば遵守の必要性がないとするような報道に至るまでとその差には大きな隔たりがあるということが出来るが、憲法が保障している報道の自由とは、極論部分、たとえば、国民の好奇心、のぞき見趣味的な興味をただ満たすためだけに提供されている報道にまで保障しているとは到底思えない。「報道の自由」が認められなければならない最大の理由は、重ねていうまでもなく真の民主主義を実現するためには不可欠の要素の一つであるとされているからに他ならない。現行憲法の基本原理の一つの「国民主権」は、国家権力の淵源が国民に由来していることをいっているのであって、主権者たる国民の主権の行使が代表者を通じてしか行使できない現行制度（代表民主制）では、政治ないし行政をはじめ、国家権力の中核部分についての判断を、国民の側から正しいと思われる判断を下したり注文をつけたりするにはそれ相応の詳しい情報が必要とされなければならない。ここに、「報道の自由」が民主主義を支える核心部分として位置づけられなければならない最大の理由がある

というべきなのである。国民の「知る権利」に奉仕するという意味での自由権の保障を「報道の自由」として承認しているのであって、主権たる国民の側からみれば、メディア側に対して国民の正確な情報の提供を義務づけているという関係にあると理解すべきことになる。したがって、こういう関係からは、国民が知りたくもない情報や人によっては不必要な情報からは自ずと離れることにならざるをえない。多種多様の価値観を持った人の集合体である現代国家の下では、各メディアがそれぞれの国民をターゲットにして情報を発信する必要性が生じてくるのは必然ではある。現代のメディアが活字メディア、映像メディアを問わずまさに多様化した現況は、このような時代を背景にしていることは疑いない。それだけに、競争の激化は一段と激しくならざるをえないというのも納得できよう。資本主義社会である以上、メディアが読む、見る人のニーズに応えられるもの、換言すれば、商品としての価値が高いものでなければ激しい競争に生き残れないことになる。ここに少年犯罪報道が行われる際に起きる少年法61条に抵触してまでも報道しなければならない理由の一つがあるように思われる。すなわち、メディアとしての報道の基準を、その内容にはバラつきがみられるとはいうものの、新聞、放送のメディアは一応持っており、それなりの自主規制をしているとみられなくはない。しかし、横並び右にならえの報道では、商品の売り上げをのばすことは極めて難しい。そこで、勇み足的、抜け駆けの報道をすることで少しでも他社との差をつけることに腐心する社が現われても不思議ではない。このことは、とりわけ、週刊誌、雑誌ジャーナリズム界で顕著になっているのが現状であるという認識は必要であろう⁽³³⁾。

新聞、放送メディアと週刊誌、雑誌メディアとの間では、その報道のあり方に大きな違いがみられているとはいえ、同じように少年法61条に違反を承知で報道が行われてきたことには変りはない。そこで、違法行為を承知でなされるメディアサイドの論理ともいうべき点につき整理しておく必要がありそうである。

これまでに、少年法61条に抵触する報道がなされる度に、報道各社はそれぞれの云い分、理由をつけて説明してきた。'58年の小松川高校女子生徒殺人事件後に出された、日本新聞協会の「少年法61条の扱いの方針」を受けて新聞各社はそれぞれが自主規制の内容を策定していることは先述しておいた。しかしながら、重大な事件が発生する度に自主規制は機能不全に陥っているという事実は依然として残ったままであるといわなければなるまい。

これまでの流れの中で、こと新聞メディアに限っての云い分は、集約すれば極めてご都合主義的に対応してきているということができるように思われる。少年法61条の必要性を一応認める形をとりながら、その例外を各社が独自にとることで事実上、61条を無視ないし軽視するという結果を引き起こしているということが出来る。そこには、国民の知る権利に応えるという正論を背景としながら企業の論理、競争の原理に対応しようという巧妙な論理の転換が垣間見られるというべきである⁽³⁴⁾。'65年の「少年ライフル魔事件」での被疑少年の氏名、顔写真の掲載をした読売新聞は、その理由を「本名を明らかにしたのは、このような事件が再び起こらないことを願ったからである」、「掲載は、社会的利益を守る方が優先すると考えたためであっ

て、二度とこの様な事件を繰り返さないという願いと、問題の人達がどうして未然に事件発生を防止できなかったのかという反省の材料にしたいため⁽³⁵⁾」、としているが、社会秩序の維持をはかるための「見せしめ」という社会的制裁を課すことによって一般予防効果を果たそうとしているからに他ならない。報道界では、このような「見せしめ」をすることが社会秩序を維持して行くためには極めて効果的であり、そのためには犯罪少年の氏名、顔写真を掲載することが社会的に大きなインパクトを与えることができるとする主張がなされてきていること、また、従来から少年報道の一律匿名化には疑義を呈する意見が強くあること等がその背景にあることは疑いなかろう⁽³⁶⁾。しかしながら、違法行為を承知の上での報道は、メディアによる公権力に替る刑事政策の実施に他ならず、誤解を恐れずにいえば、国家の政策の手ぬるさに対しての挑戦ともいえるのではないかと思えるのである。法律の不備、不満があるからといって、自分勝手の解釈、運用が許されるはずがないのは法治主義を標榜する国家ではいわずもがなである。わが国のような安定した法治国家では、極論するならば「悪法も法なり」をひとまずは実践すること、換言すれば、法の遵守が何よりも求められているといっていよい。ジャーナリズムにおいても例外たりえないというべきである。もっとも、ジャーナリズムの使命は、真実を追及すること、その真実を市民に伝えることにあるのだから、必要とあらば法を破ることをいとうべきでないしそれだけの覚悟がジャーナリストに必要とされているとした上で、メディアに期待されているのは、法律を遵守することではなく真実を報じることである、との見解もみられる⁽³⁷⁾。ジャーナリズムの王道は、まさにこの見解に集約されていると理解すべきであろう。しかしながら、「真実」といい、「正義」といっても、その実態についての確たる証明が困難な現状に鑑みれば、憲法を頂点とする現行法大系の下での問題の処理にならざるをえないのではなかろうか。ジャーナリズムといえどもまず法を遵守する必要性があることを唱えたのにはこのような理由からである。

さて、少年法61条に抵触する報道を、同じマス・メディアでも比較的謙抑的である新聞メディアを例にその違法報道の不当性を検討したが、最近では、週刊誌、月刊誌では少年法に正面から挑戦する形での61条違反の報道がなされていることについては既に述べたところである。その一方で、これらの報道姿勢を結果として裏で支えることになるような一連の学説が登場している。すなわち、法理論的には、上位規範たる憲法の保障する報道の自由が下位規範の少年法で禁止されなければならない理由についての疑問である⁽³⁸⁾。論点は少なくないが、ここでは基本的な部分についてのみ検討しておきたい。

少年法61条が禁止する報道の自由は、元の根拠が不十分だとする反対意見は、要するに61条の趣旨が「少年の更生」や「再犯予防」を根拠とする限り、ストレートに報道の自由という憲法上の権利を規制できるのかどうかという疑問に集約できそうである⁽³⁹⁾。たしかに、従来から展開されてきた、プライバシー権の保護を柱とする、更生保護や再犯予防論では憲法上の権利を制限する法理としての不十分さは否定できないであろう。これらの不備を克服する学説として、子どもの最善の利益を保障する子どもの権利条約の視点から、「少年の自己情報コント

ロール権」に求める見解もでてきている。この見解は、マスコミや警察が集めた情報が、対象となる少年の同一性に関するものであれば、その少年が第一義的な権利主体であるという立場から出発するのである。したがって、警察が勝手に同一性に関する発表をしたり、記者に発表する場合には社会に伝播しないような配慮が要請されることになる。一方、マス・メディアは、同一性に関する情報は少年の同意なしには公開できないことになる⁽⁴⁰⁾。このような見解に加えて、更には、61条の趣旨を憲法上の権利保障の観点から捉えようとする見解が出されている。すなわち、憲法13条及び「国連子どもの権利条約」を根拠に、子どもの「成長発達権」を子どもに固有の権利と捉えての保障のための条項が61条とするものである。いわく、「成長発達権とは、いままさに成長発達の途上の段階にある人格がそのまま認められ、将来成人して完全な自己決定主体となることが援助・保障される少年固有の権利であり、…自由権と社会権を総括するこの成長発達権は、子どもであること自体を存立せしめる根本的権利であって、その意味では、少年のプライバシー権もその一つの現れでしかない。少年法とは、少年の自律的成長（完全な自己決定主体となるための成長発達＝非行克服）を援助する法律であると理解する限りにおいては、非公開原則は、未熟で、かつ成長発達途上の存在である少年が、少年であるが故に享受する利益であり、ありのままの未熟な存在を一般社会の干渉を排して認めるところにその意味があり、成長発達権保障の前提条件でもある。⁽⁴¹⁾」とする。このように、少年法そのものが、憲法が保障している子ども固有の権利である成長発達権を保障したものと理解する限り、報道の自由という憲法によって保障されている機能が少年法61条により制限されているのは疑問とする見解は、同じく憲法上の保障の下にあると理解されることから、その説得力は乏しくなるというべきである。既に、子どもの成長発達権の憲法上の位置づけについては早くから主張されており⁽⁴²⁾、少年法の究極の目的である「少年の健全な育成」を理解する上での重要な権利としての理解が定着していたとみるべきなのである⁽⁴³⁾。少年法61条は、自由権としての憲法が保障する人格権（13条）としてのプライバシー権のみならず、社会権としての教育を受ける権利（26条）等を根拠とした子どもの成長発達権を保障するものと理解すべきものと思われるのである⁽⁴⁴⁾。したがって、61条は、少年犯罪の報道に対して、少年の権利保護の観点に立脚した一定の制約を課したものであると理解すべきものなのである。

5 おわりに

健全な民主主義社会を実現するためには、ジャーナリズムにかけられた期待は大きいものがある。それ故に、「報道の自由」の重要性が重ねて主張されなければならない。しかし、この重要性は、国民が国家活動の根幹にかかわる部分について知られる必要性（国民の知る権利）、大げさにいえば、国家の将来を左右するような事案についてのことで、個人のプライバシーにかかわる、のぞき見的、国民の好奇心を満たすためのものにまで許容しているものでないことについては述べたとおりである。しかしながら、マス・メディアの状況は、少年犯罪報道

という一側面からみてもジャーナリズムの本来の使命を放棄したとしか思えないような多数の報道がなされているのが現状である。競争原理が支配する資本主義社会である以上、法を無視してでも生き残るためにはジャーナリストとしての良心さえも金銭の前には売り渡さざるをえないような状況が現代情報化社会であるとの認識を改めてしておく必要があるそうである。たび重なる少年法61条違反の報道は、マス・メディアに求められている自主規制が機能不全に陥り、そのままの状態では放置されっぱなしであることを意味している。もし、このような状態が続くようであれば、61条に罰則を置くこともやむなしとの見解が表明されなければならないのも必然といえよう⁽⁴⁵⁾。61条は、いうまでもないことだが、少年犯罪の報道を禁止しているわけではない。禁止しているのは、報道を通して当該少年と推定できる情報の提供なのである。犯罪報道のいかなる部分が国民の知る権利に奉仕することになるのか、もしくは犯罪報道の公益性とは何かが十分に説明されているとはいえない状況の下では、少年犯罪報道はより慎重でなければならないはずである⁽⁴⁶⁾。このことに対する認識の低さが良心的メディアといわれている層にも蔓延しているのが日本のマス・メディア界の現状と理解せざるをえない。良心的ジャーナリストがジャーナリストの使命感に基づく行動がむずかしくなっている状況が続く中で⁽⁴⁷⁾、報道の自由そのものが危機に瀕するという事態が生じている⁽⁴⁸⁾。もとはといえば、少年法61条に反する報道をはじめ、「加害報道」というより、「言論テロ」ともいべき、ゴロツキ・メディアの類が体制側に恰好の口実を与えたことは間違いない⁽⁴⁹⁾。しかしながら、メディア界自身が、それらゴロツキ・メディアとも称されるべきメディアを浄化する努力、別言すれば、メディア界そのものに自浄能力が不足していたことを反省すべきものと思われる。一方、知る権利を保障されている国民の側からみれば、ゴロツキ・メディアを育てていた張本人が国民自身であることを忘れるべきではあるまい。他人の不幸を面白がり受入れる姿勢を国民の側がなくさない限り、ゴロツキ・メディアがなくなることはない。それが、ひいては国民自身の人権をも制約する道へと続いていることは多くの国民が歴史的教訓として経験し、理解しているはずである。少年法61条と国民の知る権利との関係も上述した現象の一形態にすぎないと理解すべきものと考えるのである。

注(1) '00年5月15日付朝日新聞の朝刊は「17歳に何が起きているのか」というタイトルで2人の教育関係者の対談記事を掲載している。

(2) 山口正紀「実践支える制度改革を」週刊金曜日'00年7月7日号74頁。

(3) '00年2月29日の大阪高裁での『新潮45』少年実名報道判決の後に出了された、「新潮45」4月号で佐木隆三氏は、「新聞記者は『高山作品』を読め」と題する一文を寄せているがその中で「朝日新聞」の社説を激しく非難している。氏の主張は、「新潮45」の報道姿勢を高く評価しているからに他ならず朝日新聞のみならず、他紙についてもその弱腰を批判することになっているといえよう。「新潮45」'00年4月号54～7頁。

(4) 田島泰彦・新倉修編『少年事件報道と法』日本評論社('99年)142頁以下。

(5) 白取祐司「少年事件の報道と少年法」法律時報70巻8号('98年7月号)31頁。

- (6) 田島・新倉編『前掲書』144頁以下。
- (7) 『同前』147頁以下。
- (8) 『同前』150頁以下。
- (9) 「フォーカス」'97年7月9日号、「週刊新潮」'97年7月10日号は、被疑少年の顔写真（「週刊新潮」は目隠し）入りの記事を掲載した。また、雑誌「新潮45」'98年3月号も、実名と顔写真入りのルポルタージュ記事を掲載している。田島・新倉編『同書』154頁以下。
- (10) 田島・新倉編『同書』163頁以下。
- (11) 『同前』166頁
- (12) 『同前』165～6頁
- (13) 日本放送協会は、「少年犯罪と教育現場の事件」と題する報道基準を、日本テレビは、「未成年・少年の扱い」についての定めを、東京放送、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京等々がそれぞれの方針で少年犯罪の報道に臨んでいる。田島・新倉編『同前』165頁以下。
- (14) 原寿雄「少年事件とジャーナリズム」法律時報70巻11号（'98年10月号）8～9頁。
- (15) 服部朗「少年事件報道と人権」新倉修・横山実編『少年法の展望』現代人文社（2000年）251頁。
- (16) 田島・新倉編『前掲書』155頁以下。
- (17) 小林直樹『（新版）憲法講義上』東大出版会（'80年）422頁。
- (18) 経済の市場に巨大独占体が出現することによって、「契約の自由」を基礎とするレッセフェールの原則が事実上虚名化したように、表現の自由も送り手の自由の自由を保障しても情報の自由かつ平等の交換が達せられなくなったとする指摘は、報道の自由を考慮する上で重要である。『同前』423頁参照。
- (19) 佐藤功『日本国憲法概説』学陽書房（'85年）195頁。
- (20) テレビの影響力の強さについて、政治的影響力については、椿・元テレビ朝日報道局長事件（'93年）が端的に示したように、テレビメディアの対応が有権者の動向を大きく左右すると見ることができるとする見方は、何も政治に限ったことではなく、活字メディアとの差は歴然としており、それだけにテレビメディアの出す情報の取り扱いには重要な意味を持っていると理解すべきである。なお、椿事件をはじめ、テレビと国家権力の関係につき論じたものとして、清水英夫『テレビと権力』三省堂（'95年）が詳しい。
- (21) この問題を、テレビメディアを中心に論じたものが清水英夫『同書』である。
- (22) 樋口陽一・佐藤幸治・中村睦男・浦部法穂共著『注釈日本国憲法 上巻』青林書院新社（'84年）495頁。
- (23) 報道の自由と国民の「知る権利」の関係をこのように理解せざるをえない以上、国民の置かれている状況は、いまだにパッシブな地位にあるというべきである。この状況を打開すべき憲法上、アクセス権（マス・メディアへの）論が展開されている。樋口陽一他著『同書』501頁以下。小林直樹『前掲書』429頁以下。有倉遼吉編判例コメンタールⅠ『憲法Ⅰ』三省堂（'77年）226頁。等参照のこと。
- (24) 田宮裕・廣瀬健二編『注釈少年法』有斐閣（'98年）360頁。
- (25) 白取祐司「前掲論文」33頁。
- (26) 服部朗「少年事件報道と法」新倉修・横山実編『少年法の展望』現代人文社（'00年）253～4頁。
- (27) 棟居快行「出版・表現の自由とプライバシー」ジュリスト1166号（'99年11月1日号）15頁。

- (28) 少年の家族が事件後、住居を移転せざるをえなかったことが報じられていたが、本稿と直接関係はしないものの、この事件を引き受けた弁護士でさえ、多くの被害に遭遇したことが記されている。
野口善國『それでも少年を罰しますか』共同通信社（'98年）参照のこと。
- (29) 団藤重光・森田宗一『新版少年法〔第2版〕』有斐閣（'84年）433～4頁。
- (30) 田宮・廣瀬編『前掲書』361頁。
- (31) 『同前』360頁。
- (32) すでに、前に述べておいたように、歴史的には、話題性のある少年事件が発生する度に少年法61条の趣旨を踏みにじる報道がくり返し行われてきた。その都度、法務省等の勧告がなされたが、それらを通して、新聞社関係では、協会をはじめ各社が61条の趣旨を尊重した基準を設けている。放送界でも、NHKをはじめ各民放局がそれぞれの基準を定めて事件報道に対応しているが、その内容については新聞社同様足並が揃っているわけではないようである。これらの点につき、田島・新倉編『前掲書』163頁以下に詳しい。
- (33) '88年の女子高生コンクリートづめ殺人事件における「週刊文春」、'97年の神戸児童連続殺傷事件での、「フォーカス」、「週刊新潮」、'98年の堺市女児等殺傷事件における、雑誌「新潮45」等は、それぞれ少年法61条違反を承知で、少年の実名、顔写真を掲載している。どのような理由をつけようが、そこには企業の論理、利潤追求の実態があることを認めないわけにはいかないのではないか。
- (34) 最近のマスコミが「被害者の人権」を強調し、素朴な応報論を「被害者の人権」という衣をまとわせた「人権論」を展開させることで、違法な報道を正当化させるという手法はその典型ではなからうか。白取祐司「前掲論文」33頁参照のこと。
- (35) 田島・新倉編『前掲書』147頁。
- (36) 山田健太『「少年の保護」と表現の自由』ジュリスト1136号（'98年6月1日号）50頁。
- (37) 「同前」同頁。
- (38) 憲法・マスメディア法研究者から出されている少年法61条に対する批判が出されているが詳細については、服部朗「前掲論文」255頁以下参照のこと。
- (39) 田島泰彦「少年実名掲載と少年法61条」法律時報72巻9号（'00年8月号）96頁参照。
- (40) 新倉修「少年審判の情報公開と被害者の保護」刑法雑誌39巻3号（'00年）444頁以下参照のこと。
- (41) 山口直也「少年事件と被害者の権利」田島・新倉編『前掲書』66頁。
- (42) 福田雅章「少年法の拡散現象と少年の人権」刑法雑誌27巻1号（'86年）237頁以下参照のこと。
- (43) 拙稿「子どもの人権と子どもの健全な育成」立正大学短期大学部紀要第24号（'88年）52頁以下参照のこと。
- (44) 同旨。服部朗「前掲論文」265頁。
- (45) 澤登俊雄『少年法入門』有斐閣（'94年）133頁。
- (46) プライバシー侵害事件を例に犯罪報道の必要性についての懐疑的見解の表明として、羽倉佐知子「実名報道と子どもの人権」ジュリスト1166号（'99年11月1日号）21頁参照のこと。
- (47) 報道機関の多くが社員の社外言論活動を締め付けているとの指摘は、日本のジャーナリズムの状況を鮮明に写し出しているといえそうである。浅野健一「保障せよ社外言論活動」週刊金曜日'00年9月1日号27頁、中嶋啓明「記者の批判精神をそぐ」週刊金曜日'00年9月15日号60頁など参照のこと。
- (48) '00年10月12日付朝日新聞によると、「個人情報保護法制大綱」がまとまったとの報道がなされて

いるが、内容の一部には報道機関にも国家権力の介入の危険性があることは否定しがたいとの見方がなされている。

(49) 本多勝一「言論テロが招いた報道の危機」週刊金曜日'00年9月22日号7頁。